

小郡市職員の給与と職員数

小郡市職員の給与と職員数をお知らせします。
市職員の給与と職員定数は、国や他の地方公共団体の状況を考慮して、条例で定められています。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

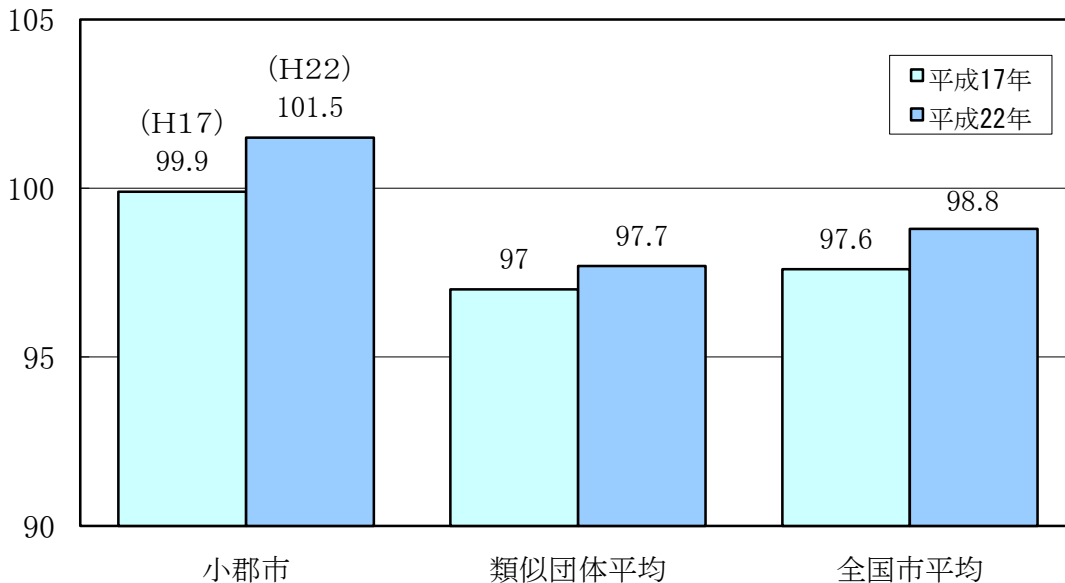
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	59,029	17,125,834	614,972	3,254,319	19.0	21.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
21年度	312	1,288,644	177,805	497,938	1,964,687	6,297	6,119

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は21年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小郡市	43.8 歳	342,822 円	394,497 円	366,163 円
福岡県	43.6 歳	349,183 円	435,509 円	388,578 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.8 歳	335,606 円	394,618 円	366,140 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
小郡市	43.3 歳	35 人	341,830 円	365,923 円	358,707 円	-	-	-	-
うち調理員	40.4 歳	27 人	324,056 円	350,214 円	342,119 円	-	- 歳	- 円	-
うち用務員	53.2 歳	8 人	401,816 円	418,941 円	414,691 円	-	- 歳	- 円	-
福岡県	51.6 歳	913 人	345,953 円	397,774 円	377,182 円	-	-	-	-
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	-	-	-	-
類似団体	48.7 歳	49 人	312,374 円	342,512 円	328,520 円	-	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 技能労務職種等と民間の職種等の比較については、年齢、業務内容、雇用形態等の条件に違いがあり、比較する対象としてふさわしくないので揭示していません。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		小郡市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	137,500 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,800 円	316,400 円	364,900 円
	高校卒	254,300 円	278,800 円	329,314 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	326,700 円

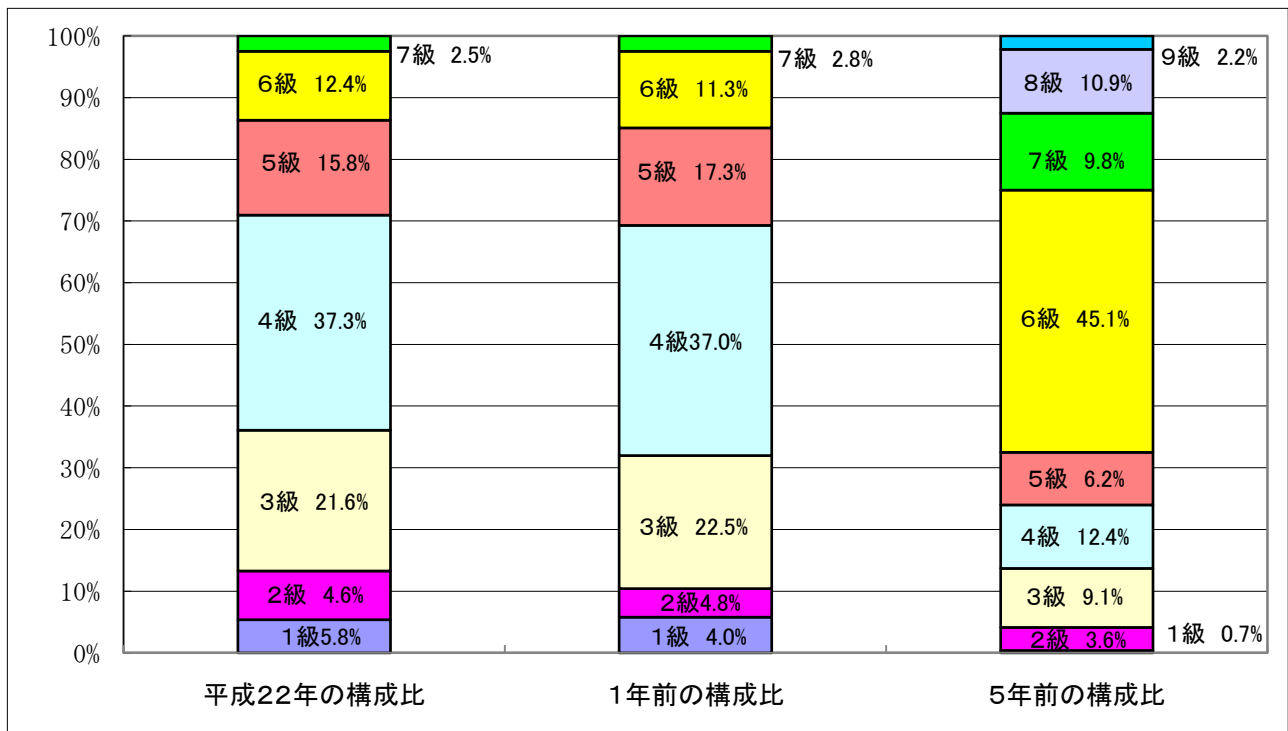
※経験年数については、当該年数の対象者が少ない又はいない場合は、近似の年数を合算して算出又は空欄としています。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	13 人	5.4 %
2 級	主事	19 人	7.9 %
3 級	主任主事	55 人	22.8 %
4 級	係長、企画主査、主査	84 人	34.9 %
5 級	課長、参事、参事補	37 人	15.4 %
6 級	課長	27 人	11.2 %
7 級	部長	6 人	2.5 %

- (注) 1 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級が新1級に、並びに4級及び5級が新3級にそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員を対象に勤務評定を実施しているが、昇給区分に差を設けなかった。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 郡 市		福 岡 県		国	
1人当たり平均支給額(21年度)		1人当たり平均支給額(21年度)		-	
1,602 千円		1,672 千円			
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(再任用職員)		(再任用職員)		(再任用職員)	
1.50 月分	0.70 月分	1.50 月分	0.70 月分	1.50 月分	0.70 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定を実施しているが、勤務実績に基づく人事評価が未実施であるため成績率に差を設けなかった。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

小 郡 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算あり)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算あり)		
1人当たり平均支給額 25,088 千円			1人当たり平均支給額 公表なし		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		7,507 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		22,276 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
小郡市内	0.0 %	334 人	0 %
筑紫野市	3.0 %	1 人	3 %
福岡市	4.75 %	1 人	10 %

(4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		0.0 %	
支給手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病死取扱手当	福祉事務所職員	警察官の現場検査の立会及び収容作業、行旅病死人の身元確認、遺留金品の収集保管等の作業に従事したとき	1件につき2,000円
伝染病作業手当		伝染病の病菌に汚染されている地区において病菌の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業に従事したとき	1日につき300円
災害作業手当		火災発生時の消火業務、風水害等による家屋の倒壊又は床上浸水等で住民の生命に危険を伴うおそれがある場合の救助作業等	1日につき300円
災害出動手当	単純な労務に雇用された職員		1日につき300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	69,642 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	207 千円
支給実績(20年度決算)	69,732 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	208 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他	同じ		44,171 千円	242,698 円
住居手当	家賃支払者:額に応じ支給	異なる	持家者の期間	22,491 千円	109,180 円
通勤手当	交通機関・用具利用者	異なる	距離区分	22,227 千円	81,120 円
管理職手当	部長13%、課長8%	異なる	定率支給	17,409 千円	458,132 円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	810,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額			
		(900,000 円)		992,000 円/	500,000 円		
報 酬	副 市 長	688,750 円		804,000 円/	395,000 円		
		(725,000 円)					
報 酬	議 長	509,600 円		690,000 円/	359,800 円		
		(520,000 円)					
報 酬	副 議 長	455,700 円		620,000 円/	295,000 円		
		(465,000 円)					
報 酬	議 員	431,200 円		560,000 円/	267,600 円		
		(440,000 円)					
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)					
	副 市 長	2.75		月分			
期 末 手 当	議 長	(21年度支給割合)					
	副 議 長	2.75		月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
		給料月額×在職年数×510/100		18,360千円		任期満了時	
退 職 手 当	副 市 長	給料月額×在職年数×300/100		8,700千円		任期満了時	
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

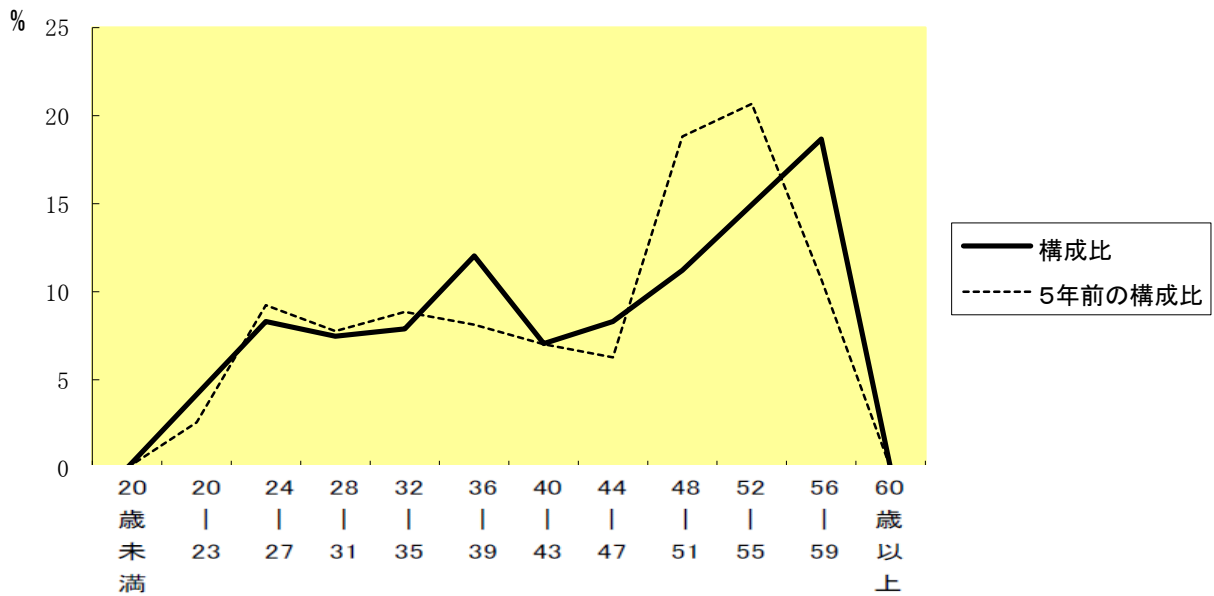
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	5	5	0	市民協働部門の新設 人事交流による不補充 人事交流による職員派遣 国土調査事業の縮小 人事交流による不補充 道路建設事業の縮小 人権・同和教育啓発部門の充実
		総務	64	65	1	
		税務	25	24	-1	
		労働	0	1	1	
		農林水産	20	19	-1	
		商工	3	2	-1	
		土木	41	40	-1	
		民生	48	49	1	
		衛生	22	22	0	
	小 計	228	227	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 38.46 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.24 人)	
教育	85	86	1	文化財発掘調査業務の増		
小 計	85	86	1			
等公 会営 計企 部業	下水道	12	11	-1	下水道管理業務の縮小	
	その他	13	13	0		
	小 計	25	24	-1		
合 計			338	337	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.09 人
			[386]	[386]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	10 人	20 人	18 人	19 人	29 人	17 人	20 人	27 人	36 人	45 人	0 人	241 人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 \ 年 度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	254	247	240	232	228	227	-27 (-10.6%)
教育	100	93	90	88	85	86	-14 (-14.0%)
普通会計	354	340	330	320	313	313	-41 (-11.6%)
公営企業等会計	24	26	26	26	25	24	0 (0.0%)
総合計	378	366	356	346	338	337	-41 (-10.8%)